

(参考) 具体的に推進すべき施策の例示

1 国際物流

① 国際拠点港湾・空港の整備

- ・ 国際海上コンテナ輸送の増大及び船舶の大型化等に対応して、国際海上コンテナターミナルの拠点整備を中枢・中核国際港湾において推進する。
- ・ 釜山港等のアジアの近隣コンテナハブ港との競争が可能なコスト、サービス水準を実現するため、京浜港、阪神港、伊勢湾においてスーパー中枢港湾プロジェクトを推進し、大規模コンテナターミナルを一体的・効率的に運営するメガ・ターミナルオペレーターを育成する。
- ・ 船舶大型化への対応や安全で効率的な海上輸送を実現するため、国際幹線航路の整備及び保全を推進する。
- ・ 航空貨物需要の増大に応えるべく、成田平行滑走路の2,500m化、関空2期事業の着実な推進、羽田第4滑走路の早期整備など空港容量の拡大に向けた取組を推進する。

② 国際拠点港湾・空港におけるロジスティクス機能の強化

- ・ 国内外の物流・流通ネットワークの結節点となる国際拠点港湾・空港、高速自動車国道のIC等の隣接地域において、従来の物流機能だけでなく、物の管理に係る新たな需要にきめ細かく対応できる流通加工、戦略的保管、通関・貿易業務などの機能を兼ね備えたロジスティクス・ハブ機能の高度化を推進する。

③ 国内外の物流ネットワークの効率化に向けた輸送体系の整備

- ・ 韓国、中国との国際水平分業等の経済活動の緊密化に対応し、従来の航空輸送、海上コンテナ輸送に加えて、国際フェリー輸送やRORO船輸送の活用を図る。
- ・ 外航・内航船間での円滑な貨物移動を可能とする岸壁の配置や、外貿ターミナルでの内航フィーダー船荷役を可能とする岸壁を整備する。
- ・ 空港、港湾、鉄道貨物ターミナル等の拠点及び高規格幹線道路並びにこれらを接続する道路、鉄道の連携整備と機能向上により、スピードアップと乗り継ぎ、積み替えの円滑化を図る。
- ・ 海上コンテナを輸送する大型車が効率的に小さい環境負荷で走行するための道路ネットワークを戦略的に構築する。
- ・ 安全かつ効率的な国際物流の実現に向け、ICタグ等のITを活用した取組を推進する。

2 効率的で環境負荷の小さい物流

① グリーン物流の推進

- ・ グリーン物流パートナーシップ会議を活用した、荷主・物流事業者が一体となった環境への取組を推進する。
- ・ 鉄道貨物インフラの整備を引き続き進めるほか、貨物鉄道の用に供する新型高速車両の開発・導入を行い、従来の車両では実現できなかった新たなダイヤ設定を可能とすることにより、既存インフラの下で追加的な輸送力を創出する。
- ・ 国内海上輸送体系の強化とモーダルシフトの推進を図るため、船舶の大型化・高速化に対応するとともに、シームレスな複合一貫輸送に対応した内貿ターミナルを整備する。
- ・ 次世代内航船（スーパーエコシップ）、ノンバラスト船、超臨界水を活用した新型船用ディーゼルエンジン等の開発・普及や、CNG 大型車の開発促進など、新技術の導入による環境対策を推進する。
- ・ リサイクルを促進し、循環型社会の構築を図るため、総合静脈物流拠点港（リサイクルポート）の形成を推進する。

② 貨物交通のマネジメント

- ・ 環境に優しく効率的なトラック輸送の実現のため、弾力的な料金施策などにより、適切な経路・時間帯に誘導する。
- ・ 人流と物流のすみ分けにも配慮しつつ、車両の大型化に対応するための橋梁等の補強を進め、効率的、効果的に大型車の走行可能範囲を拡大する。
- ・ 三大都市圏環状道路の整備を推進するほか、渋滞損失時間の高い区間を把握し、効果的な渋滞対策を推進する。
- ・ 高速道路と鉄道貨物ターミナルや空港・港湾との直結、アクセス道路の機能向上の推進、高速道路の利用促進施策などにより貨物車自動車の市街地への環境負荷を最小化しつつ効率化を図る。
- ・ 荷捌き駐車帯の整備や効果的な車線運用などハード、ソフト一体となった駐車対策を推進する。
- ・ まちづくりや建築に当たって都市内物流へ配慮する。
- ・ ITS を活用した共同集配システムの高度化、貨物車運行管理を推進する。

③ 情報化・標準化の推進

- ・ インターネット EDI、IC タグ等の物流に関わる情報基盤の構築のため、商品コード、取引様式、技術規格等との標準化を推進する。
- ・ パレット、通い箱等の規格の標準化とその普及を進め、ユニットロー

ド化の推進を図る。

- 官民の様々な ITS サービスについて、車載器等の機能の検討等を通じ、事業者が利用可能な基盤づくりを推進するほか、サービスの高度化、システム連携による情報利用の円滑化等を推進する。
- デジタル道路地図の高度化を推進するとともに、貨物車向け情報の充実を検討する。
- 港湾物流に介在する各主体（荷主、船社、コンテナターミナル、海貨・通関、陸運）間の情報の電子化・共有化を促進するため、港湾物流情報プラットフォームを構築する。
- 海上ハイウェイネットワークの構築に向けて、AIS（船舶自動識別装置）を活用した次世代型航行支援システムの整備や航路標識の高機能・高規格化等を推進する。

④ 物流を支える人材の育成

- 新たな物流サービスである 3PL の成長を支援するため、研修制度を充実するなど物流事業における多様な人材の育成を推進する。

3 国民生活を支える物流

- ・ 事故防止等物流の安全問題へ対応するため、ASV（先進安全自動車）技術等を活用した大型トラックの車両安全対策、先進安全航行支援システムの開発等を推進する。
- ・ 災害に対して安全で信頼性の高い道路網を確保する取組を重点的に推進する。
- ・ 食品のトレーサビリティーの確保を図る。
- ・ 離島地域等船舶に物流を依存している地域の生活航路の確保を図る。